

■ 米・日株価が一時調整入りする可能性には一応警戒

浮かんでは消え、また浮かんでは消える米大統領の「弾劾訴求」と「罷免」の可能性について。既知のとおり、大統領の罷免には裁判に出席する上院議員の3分の2の賛成が必要であり、そのためには20名程度の共和党議員が造反せねばならないことから、市場では徐々に材料性が失われて行く可能性が高いと見られる。

一方で、米中貿易協議に関わるトランプ氏の日々の発言は、なおも相場に対する影響力が健在のままであり、昨日(25日)も協議の早期決着を示唆する(何が本当だかさっぱりわからない)発言が市場のムードをやや和らげることに貢献していた。少なくとも、10月1日の中国建国70周年祝賀についてはトランプ氏も「善意」を示すとしていることから、ここ暫くはそう大きな波風も立たないであろうと思われる。

もちろん、注目されていた日米通商交渉について昨日、両国の首脳が協定案の最終合意を盛り込んだ共同声明に署名したことは相場全体にとってポジティブであり、結果としてドル/円相場を下支えする要因の一つになると見られる。

そのドル/円は一昨日(24日)のNY時間に一時107円割れの水準まで下押ししたものの、昨日は一貫して強含みの展開が続き、執筆時まで107.70-80円処の水準を取り戻す展開となっている。どうやら、ドル/円の107円割れの水準は鉄板のように硬い状態にあるようで、そこには一目均衡表の日足「雲」も控えているうえ、現在107円台前半の水準を通過している21日移動平均線も上向きで推移している。

波乱要因があるとすれば、それは一つに「強すぎる日本株の値動き」であり、足下で東証1部の騰落レシオが130%を超えたレベルにあるというのは確かに少々異常とも言える。日経平均株価にしても、4月に付けた年初来高値=2万2362円に顔合わせする水準までリバウンドしてきたらからには当然、このあたりで一旦調整場面があってよさそうなどころではある。

また、米国株の予想PERが相当に高い水準まで上昇してきていることにも一定の警戒は必要であろう。目先は多少の調整もやむを得ないところがあるだろうし、少し長い目で一段の上値を試すためには、7-9月期以降の米企業業績が一段と上ぶれする必要があるわけで、そういった点は前向きに注視して行きたい。

いずれにしても、これから米・日株価が一時調整の場面を迎える可能性はジワジワと高まっており、その一時調整入り後の市場のムードによっては、あらためてドル/円、クロス円の上値が押さえられやすくなることもある。

なお、ユーロ/ドルについては、かねて本欄で幾度も述べてきている通り、大きな流れはユーロ安・ドル高との見方で変わりはない。今週23日に発表された独・仏・ユーロ圏の総合購買担当者指数(PMI)は、どれも「悲惨」と言えるほど弱い内容で、このところは製造業の景況感悪化

が次第にサービス業にも波及してきている模様である。

ハード・プレグジットの可能性に対する心配も抱え、まったく「いいところなし」のユーロが対ドルで一段と値を下げる可能性は高いと言え、目下は再び1.0950ドル処の攻防。クリアに下抜ければ、もはや一つの節目と見られる1.0800ドル処(下図参照)を試しに行くのも時間の問題と見ておく必要があるだろう。



(09月26日 11:55)